

1. 日本再興を確実にするための新首都圏広域地方計画

- ①首都直下地震・地球気候変動災害(大規模水災害等)対策
- ②ポストオリンピック・パラリンピックの日本の大発展(2050年を念頭に2025年目標で)
- ③女性活躍社会・高齢者参画社会の実現
 ※これからの「運命の10年」が日本の命運を決める。
 →「グランドデザイン2050」を**実行**し、**進化**させる**新首都圏広域地方計画**

2. 首都圏の現況と課題

I 人口減少・少子化

(P1、2、3、4)

①人口減少

- 首都圏は人口減少へ移行。
- しかし、生産年齢人口は既に減少期(東京圏では2025年までに220万人減少)。人手不足が顕在化し、担い手の確保、女性高齢者の活躍が課題。

②出生率の低下

- 広域首都圏の出生率は1.4で緩やかに回復しつつあるが全国より低い。
- 特に東京圏の出生率は1.28と低く、出生率の向上が課題。

IV 国際競争の激化

(P10、11、12、13、14)

①アジアの中の日本

- 日本は2009年に中国にGDPで抜かれ、中国は2027年にはアメリカを抜き、日本の3倍もの経済大国となり、日本の存在感は大きく低下の懸念。

②アジアの成長を日本のものにしていく

- アジアの急激な経済成長は驚異であるとともにチャンス。アジアの観光需要の増大やアジアのリーディング産業となるインフラ分野の成長などをいかに取り込めるかが課題。

③先端技術の集積・活発化、さらには世界レベルでの創造の場

- 劣後する研究交流機会や国際空港アクセスなどの改善やクリエイティブな活動環境での世界都市機能の強化が課題。
- ライフサイエンス、ロボットなど得意分野を磨き、国際的なプレゼンスを向上。

④世界とのネットワークの充実

- 人、モノ、資金、情報、文化など様々な分野で国際的視点に立ったネットワーク整備。

II 高齢化の進展

(P5、6、7)

①2025年までの高齢化の進展

- 高齢者の絶対数は全国を上回るペースで増加。全国の介護施設不足の3割が東京圏に集中。

②2025年以降加速する東京圏の介護施設不足

- さらに東京圏での高齢者の絶対数の増加が加速し、移住も課題に。

③高齢者の社会参画

- 退職後の「コミュニティ無き高齢化」について高齢者活躍社会の構築が課題。

④増加する空家

- 大量の空家が発生しつつ有り、空家の適切な管理や活用が課題。

V 食料、水、エネルギーの制約、環境問題

①食料自給率

(P15、16)

- 日本の食料自給率は低く、食料をいかに確保していくかが課題。

②新しいエネルギー社会

- 火力発電への依存の高まりによるCO2排出量の増加や、再生可能エネルギーの導入・拡大、水素社会実現への環境づくりが課題。

③地球温暖化

- 地球環境問題は極めて深刻であり、あらゆる分野で省エネ節エネを推進。特にカーボンニュートラルとして木材など利活用が極めて重要。

④自主自立につながる戦略物資

- 農山村に埋もれている食料・エネルギー・カーボンなど戦略物資の活用。

運命の10年

①～③について、この10年で実行

2020年 東京オリンピック・パラリンピック

2025年頃 新首都圏広域地方計画の目標年次
(計画期間概ね10年間)

2027年 リニア開通(東京～名古屋間)

首都直下
地震の
可能性



III 巨大災害の切迫

(P8、9)

①首都直下地震

- 首都直下地震が発生する確率は30年間で70%程度でM7クラスの地震は必ず発生することが前提。
- 首都圏には人口・経済・政治・行政の中核機能が集積し、システムダウンから守る対策が必要。
- 外国人観光客を含めたICTを活用した多言語対応の避難誘導などが必要。

②地球温暖化に伴う気候変動

- 地球温暖化に伴う、地球気候変動による災害の激甚化が懸念。
- 台風と震災の同時発生を想定した対策が必要。

VI 劇的な進歩を遂げるICTの積極的な活用

①ICTによる社会環境の変化の加速

(P17)

- IoTといったネットとリアルとの融合により、都市や交通分野などで豊かで活力ある劇的な変化を生み出す。
- そのため、社会システムをICTを前提とした柔軟なものに積極的に改変。さらに、地方創生に積極的に活用。

②ICTのセキュリティの強化

- リダンダンシーを高めて、セキュリティを総合的に向上することが必要。

③ICT基盤整備

- Wi-Fi環境や位置情報の高度化など基盤整備が課題。

新首都圏広域地方計画について

3. 新首都圏広域地方計画改定の基本的な考え方

厳しい現状を踏まえると、従来からの発想にとらわれて量を追い求めるのではなく、自らの強みを磨き、ターゲットを絞り、資源を集中するなど、質で勝負していくような新しい成長発展モデルを構築していく必要がある。その際、日本が得意とする先端分野や独自の文化、さらには巨大災害、高齢化、地球環境といった今後人類が共通して直面する問題解決に真っ先に取り組まなければならない我が国の知見、経験を活かした課題解決力を磨き、これらを世界に向けて発信することで、世界から様々な人材や文化が集まる創造的な場として首都圏を発展させていく必要がある。

このような中であって、東京オリンピック・パラリンピックは、世界から人が集まり注目を集める中、日本が様々な課題にどう立ち向かうかを示す絶好の機会となることから、これを確実に成功させ、新しい成長のバネとする。

I 防災・減災を組み入れた成長・発展戦略

(P18)

- 首都圏が厳しい国際競争の中で一定の存在感を保ちながら、現在の豊かさを少しでも前進させることができる**成長・発展戦略を構築**することが必要。
- しかしながら、首都圏の成長・発展戦略は今後30年間で発生する確率が7割程度と言われている首都直下地震・地球気候変動災害(大規模水災害等)等、有事に役立ち平時にうれしい巨大災害の対応を組み入れた戦略でなければならず、「被災翌日から復興の槌音が響く**成長・発展戦略**」を描かなければならない。
- 首都直下地震の影響は広域であり、その成長・発展戦略のビジョンを共有する場合は、1都11県の知事、指定都市市長、市町村の代表等からなる**首都圏広域地方計画協議会**が唯一の場。
- 防災・減災を組み入れた成長・発展戦略を構築することは、しなやかで強靱な経済構造をつくることに繋がる。

II デフレ脱却を確実にする取組みとオリンピック・パラリンピックに向けた準備、ICTの活用

(P19)

- デフレ脱却を確実にするために**国内回帰、ロボットや航空・宇宙、ICTなどの次世代型産業の育成、物流の高度化、21世紀型観光等を推進**するとともに、さらなる発展を目指すために**自律的イノベーション**を促進する。また、**オリンピック・パラリンピックに向けた確かな準備**を推進する。
- 首都圏が抱えている災害、高齢者対応、健康で快適な生活の実現、安全で経済的な道路交通、農業の成長産業化、などの様々な課題において、ICTとデータを利活用した「センチメートル測位社会」などの新しい社会システムが構築出来なければ、安全安心で快適な首都圏は実現出来ず、日本の経済先進国としての地位も失いかねない。

III 国際競争力を維持していくための世界都市機能の強化と国際的なネットワークの充実強化

(P20、21)

- 激化する国際競争力の中で世界都市機能の強化は不可欠。日本は世界に先駆けリニアをつくることで世界のどこの国にも負けないメガリージョンを形成できる可能性があり、この可能性を現実のものにさせる。具体的には、リニアにより結ばれた3大都市圏を、ものづくり、文化、学術、田園等それぞれの地域の特徴を最大限伸ばしつつ、**世界を先導し未来を切り拓くスーパーメガリージョン**に発展させる。その中で、東京は世界をリードする「国際都市」としてのさらなる機能強化を図る。
- CO2の削減や食料、エネルギーの対流・循環、自然との共生を図り、エネルギーや環境面でも世界を先導する**スマートメガロポリス**を実現させるとともに、人流・物流など様々な分野で世界とのネットワークの充実強化を図る。

IV 異次元の超高齢化社会への対応

(P22、23)

- **予防・健康づくり**を強化しつつ、**都市リノベーション、団地再生**により絶対的に不足する介護・福祉施設の整備を加速するとともに、空き家再生のための不動産流通の活性化を図る。さらに2025年以降爆発する首都圏の高齢者の増加問題に対応するため、子育てを通じて地域との関わりを持つなど、**若いときから多世代で田園の豊かさと都市の利便性を享受できる新たなふるさとづくり**を推進。
- 医療特区を活用するなど、医療を高度化しライフサイエンスを促進し、予防と健康づくりを繋げて充実した社会を構築して世界の中での存在感を高めていく。
- 高齢者の参画を得ながら、子育てしやすい環境整備の充実を図るときに、男女ともに働きやすい社会環境を整備し女性の社会進出を促進。

V 東京一極集中の是正に向けた首都圏の役割

(P24)

- 東京圏は、地方の文化・人・資源に支えられて国際競争力の高い大都市圏として発展を遂げてきており、今後も**地方の発展なくして東京圏の発展はありえない**。
- これまで放射ネットワーク整備が先行し、これが人・モノの流れを東京に集中させ、過密問題を引き起こしてきた。このため、環状ネットワークに力点を置いた整備を展開し、2025年に概成するにあたり、首都圏内の都市機能の多極化と都市と農山漁村の対流循環構造にするための取組みが重要となっている。さらに今後はリニアの開通により三大都市圏が結ばれる軸を従来の放射軸としてでなく、**連携ネットワーク**としていくことが重要。
- このようにこれまで進めてきた**放射→環状→連携**といったネットワーク整備の流れを確実なものとし、四つの国土軸(北東国土軸、日本海国土軸、太平洋新国土軸、西日本国土軸)の動きも踏まえつつ、リニアで結ばれる三大都市圏だけでなく、他圏域とも対流・循環を発生させ新たな連携の時代を切り拓くとともに、首都圏は**連携を支える結節点の一つ**として、日本全体の発展に貢献。

VI 福島復興及び日本海・太平洋二面活用

(P39)

- 福島復興や日本海側の発展に寄与する首都圏でなければならない。

4. 基本的考え方を踏まえた10の基本戦略

限られた時間、資源の中、基本的な方向を実現していくためには、選択と集中に基づきターゲットを絞っていく必要がある。また、明確な目標を構成機関のみならず関係者が共有し、他力ではなく自主自立、連携の精神で歩んでいくことが不可欠である。

このような考え方のもと、首都圏広域地方計画では、以下の基本戦略に取り組むこととする。

- ① 首都直下地震対策・地球気候変動災害対策等を行うことで、広域的災害対応力の強化と**首都中枢機能の継続性を確保する**。(P25、26、27、28、29)
- ② リニア・3環状等の陸・海・空の広域交通ネットワークを整備し、**賢く使う**。これらを前提に様々な圏域の結節点として首都圏が積極的に貢献するために、圏央道や圏央道の外側で関東大環状(東関道～北関東道～中部横断道)を形成するなど、ネットワークのさらなる充実を図る。
- ③ デフレ脱却と東京オリンピック・パラリンピックの成功を図るとともに、世界最大の**スーパーメガリージョンの形成**や水素社会等の**エネルギー新産業ベルト地帯の創出**、医療機器産業等の**次世代産業の育成**、**21世紀型観光の実現**、**学術・文化・芸術等のソフトパワーの強化**等により、国際社会での**首都圏の圧倒的な地位を確立し**、**日本全体を牽引する**と同時に、**福島復興や日本海側の発展にも寄与する**。(P30、31、32、33、34、35、36、37、38、39)
- ④ 人口規模や、都市の現状を分類した地域類型に基づいて、分散した様々な**プロジェクトを重ねて**多様なコアを形成することにより「**コンパクト+ネットワーク**」になるよう、**最適再配置**を行う。その際発生する余剰空間を、都市に対する生態系サービスを提供する空間として積極的に活用する。(P40、41、42)
- ⑤ 空間を活かしながら、歴史・文化等に根ざした景観や、潤いと安らぎを与える自然との共生など地域資源を活かした美しい地域づくり・首都圏における都市・農村共生社会の形成を推進する。(P43)
- ⑥ コンパクトな都市において、多様な新ビジネスを創出することにより、**女性活躍**、**子育て支援**や**明るい老々介護**など**高齢者参画社会を実現**するとともに、都市交通や災害時などあらゆる局面において**ユニバーサルな社会を実現**。また、外国人就労者の健全な労働環境を確保するなどアジアの成長を担う国際的な「人財」の育成を図る。(P44、45、46、47、48)
- ⑦ グローバル経済とローカル経済の両視点から好影響を与えるよう、**小さな拠点**の形成に加え、**高度人材外国人**の里山・里海での居住や、都市と農山漁村の対流・循環を生み出す**支援ネットワークの構築**により、首都圏全域で**都市と農山漁村の対流・循環構造**を構築する。さらに様々な形で都市と田園の二地域の関わりを促進することにより、**新たなふるさとづくり**を推進する。(P49)
- ⑧ 農林水産業の成長産業化とともに、食料等自給率及び食料自給力の維持向上を図り、美しく伝統ある農山漁村を継承する。(P50)
- ⑨ インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策、**メンテナンス**等、社会資本の戦略的な維持管理・更新を着実に実施する。これはポストオリンピック・パラリンピックの経済の下支えにも寄与する。(P51)
- ⑩ **実物空間と知識・情報空間が融合**した「対流促進型国土」の形成。併せて、災害危険度を踏まえた居住誘導に資するGISの高度化、所有者不明土地にも対応可能な**新しい土地利用システムの形成**を図る。(P52、53、54、55)